ダイワ日本株ニュー・グロース・ファンド
(ダイワSMA専用)

運用報告書(全体版)
第5期
(決算日　2019年12月4日)
(作成対象期間　2018年12月5日～2019年12月4日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	10年間（2014年12月5日～2024年12月4日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

大和投資信託
Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL　0120-106212
(営業日の9：00～17：00)
https://www.daiwa-am.co.jp/

◇TUZ04603201912O4◇

<4603>

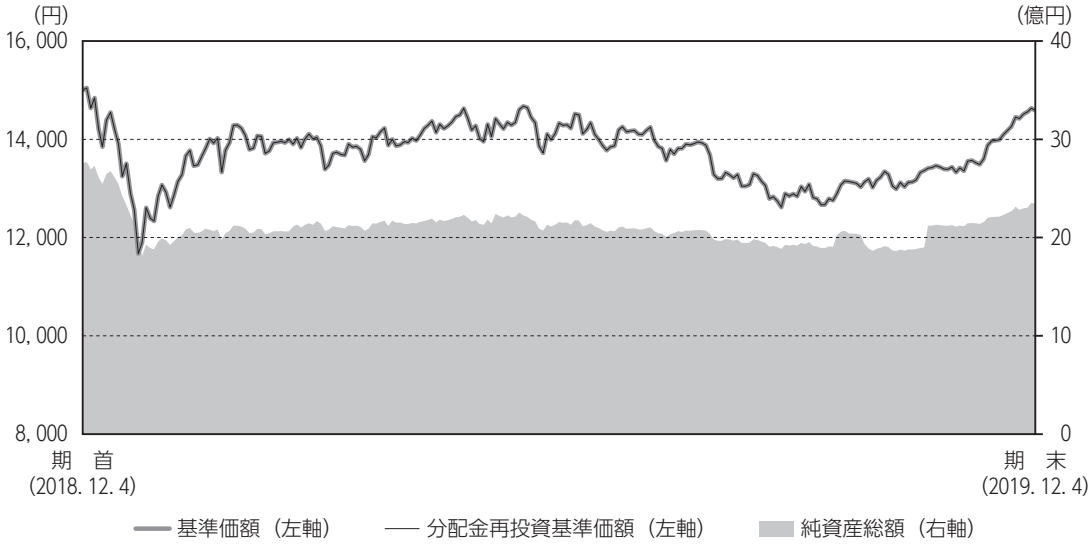
設定以来の運用実績

決算期	基準価額			ＴＯＰＩＸ		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1期末(2015年12月4日)	10,927	0	9.3	1,574.02	9.3	100.1	12.7	3,267
2期末(2016年12月5日)	10,319	0	△ 5.6	1,466.96	△ 6.8	98.4	—	1,514
3期末(2017年12月4日)	15,531	0	50.5	1,786.87	21.8	102.5	—	2,211
4期末(2018年12月4日)	14,998	0	△ 3.4	1,649.20	△ 7.7	97.5	—	2,759
5期末(2019年12月4日)	14,586	0	△ 2.7	1,703.27	3.3	97.5	—	2,345

（注１）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注２）指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
（注３）株式先物比率は買建比率－売建比率です。

運用経過

基準価額等の推移について



＊分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
＊分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期　首：14,998円
期　末：14,586円（分配金０円）
騰落率：△2.7%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、米中関係の思惑が交錯する中で上値が重い展開となりましたが、当作成期を通じて上昇しました。一方で、新興市場を中心とした中小型株が軟調に推移したことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本株ニュー・グロース・ファンド（ダイワＳＭＡ専用）

年　月　日	基準価額		ＴＯＰＩＸ		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	（参考指数）	騰落率		
	円	%		%	%	%
（期首）2018年12月４日	14,998	—	1,649.20	—	97.5	—
12月末	12,394	△ 17.4	1,494.09	△ 9.4	98.5	—
2019年１月末	13,779	△ 8.1	1,567.49	△ 5.0	98.9	—
２月末	13,833	△ 7.8	1,607.66	△ 2.5	98.2	—
３月末	14,148	△ 5.7	1,591.64	△ 3.5	98.0	—
４月末	14,493	△ 3.4	1,617.93	△ 1.9	98.9	—
５月末	14,336	△ 4.4	1,512.28	△ 8.3	98.7	—
６月末	13,865	△ 7.6	1,551.14	△ 5.9	98.1	—
７月末	13,925	△ 7.2	1,565.14	△ 5.1	99.1	—
８月末	12,893	△ 14.0	1,511.86	△ 8.3	97.3	—
９月末	13,029	△ 13.1	1,587.80	△ 3.7	92.4	—
10月末	13,395	△ 10.7	1,667.01	1.1	98.5	—
11月末	14,513	△ 3.2	1,699.36	3.0	98.5	—
（期末）2019年12月４日	14,586	△ 2.7	1,703.27	3.3	97.5	—

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について （2018. 12. 5 ～ 2019. 12. 4）

■国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、中国経済の減速懸念や利上げの停止に言及しなかったＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などが嫌気され、下落しました。しかし2019年１月には、ＦＲＢ議長が一転して引き締め方向にある金融政策の軟化を示唆したことが好感されたほか、２月に開催された米中閣僚級協議などにより通商協議の進展期待が再び高まり、株価は反発しました。しかし、５月に入り米国が中国製品への関税率の引き上げや対象範囲の拡大方針を発表したこと、また中国の通信機器大手メーカーに対する取引制限措置を実施したことなどにより不透明感が高まり、株価は下落しました。下落一巡後は、世界景気の動向などに不透明感がある中で、６月末に開催された米中首脳会談で一定の関係改善が見られたことや米国の利下げ期待が支えとなり、株価は底堅く推移しました。その後８月には、米国が再び対中追加関税の対象を拡大する方針を表明したことが嫌気され株価は下落したものの、９月以降は、米国が連続利下げを実施したことで過度な景気後退懸念が後退したことや、米中間で合意文書の策定には至らなかったものの通商問題の部分合意がなされたことが好感され、株価は上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

米中貿易摩擦の動向に引き続き注意が必要ですが、米国景気は好調であり緩やかな景気拡大が続いていること、中国も金融・財政面で景気下支えに動き始めたことなどから、世界経済に対する見通しを大きく引き下げる状況にはないとみています。一方で、米国の金利上昇による外部環境の悪化の可能性や、英国のＥＵ（欧州連合）離脱交渉の動向などについては、留意する必要があると考えています。

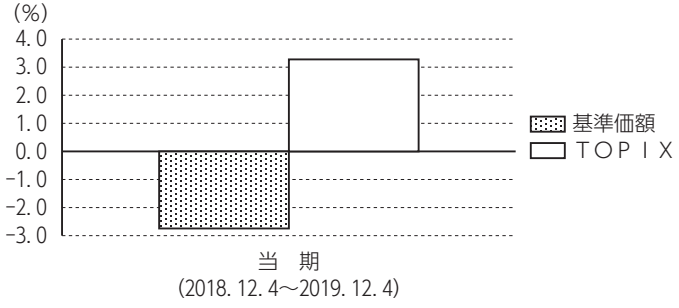
株式組入比率については、基本的には95％程度の組入比率の維持を想定しております。業種配分については、引き続き情報・通信業やサービス業に重点を置いたポートフォリオを維持する方針です。個別銘柄では、バリュエーション面で割安感の出た銘柄、中長期的な業績拡大が期待される銘柄、キャッシュレス関連などのテーマ性のある銘柄などに投資する方針です。

ポートフォリオについて （2018. 12. 5 ～ 2019. 12. 4）

・中長期的な業績拡大が期待される銘柄や、外部環境に左右されにくい独自成長要因を有する銘柄を中心に投資を行いました。
・株式組入比率は、設定、解約時を除き95％程度で推移させました。
・業種構成は、電気機器、化学、サービス業などのウエートを引き上げました。一方、情報・通信業、卸売業、非鉄金属などのウエートを引き下げました。
・個別銘柄では、電子書籍マーケットの拡大による恩恵が期待されるＡＭＡＺＩＡ、ＩＰ（知的財産）ビジネスとして新規性が高く中長期的な成長期待からブシロード、５Ｇ（第５世代移動通信システム）や自動車の電装化関連である太陽誘電などを買い付けました。一方、上値が重く業績の先行きに不透明感が出てきたサインポスト、すららネット、シーイーシーなどを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数（ＴＯＰＩＸ）との騰落率の対比です。
参考指数の騰落率は3. 3％となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△2. 7％となりました。参考指数の騰落率を上回った情報・通信業やサービス業をオーバーウエートとしていたこと、また参考指数の騰落率を下回った銀行業をアンダーウエートとしていたことなどがプラスに寄与しました。一方で、参考指数の騰落率を上回った電気機器、その他製品、機械をアンダーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、ＡＭＡＺＩＡ、ＳＨＩＦＴ、ホロンなどがプラスに寄与しましたが、アドベンチャー、ブレインパッド、サインポストなどがマイナス要因となりました。



分配金について

当作成期は、信託財産の成長を考慮し、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項目			当期 2018年12月５日 ～2019年12月４日
当期分配金（税込み）		**（円）**	**―**
	対基準価額比率	（％）	―
	当期の収益	（円）	―
	当期の収益以外	（円）	―
翌期繰越分配対象額		（円）	5,629

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

世界的な景気や企業業績の減速、各国通商政策の不透明感、地政学リスクなどが懸念される状況ですが、日本・米国・欧州における緩和的な金融政策や日本・中国の景気対策の推進などにより世界経済や金融市場の下支えが期待されることなどから、国内株式市場は一進一退の展開を想定しています。国内外の経済指標や企業業績、米中通商協議の動向などを注視しながら、投資環境の方向性を見極めていく方針です。

株式組入比率については、基本的には95％程度の組入比率の維持を想定しております。業種配分については、引き続き情報・通信業やサービス業に重点を置いたポートフォリオを維持する方針です。2019年度下半期以降の業績見通しが良好な銘柄、バリュエーション面で割安感の出た銘柄、中長期的な業績拡大が期待される銘柄、ＤＸ（デジタル・トランスフォーメーション）関連やキャッシュレス関連などのテーマ性のある銘柄、マーケットの注目を集めやすい新規上場銘柄の中で業績の拡大が期待できる銘柄などに投資してまいります。

1万口当りの費用の明細

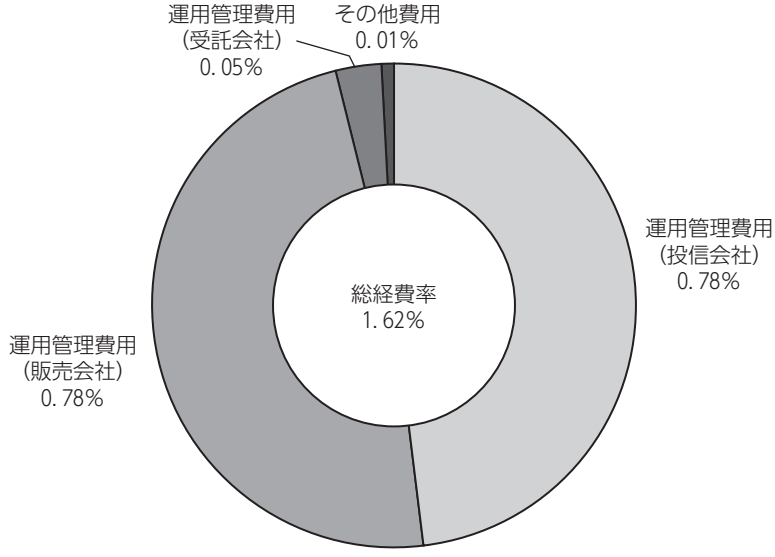
項　　目	当　期 (2018. 12. 5～2019. 12. 4)		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
信　託　報　酬	221円	1. 614%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 **当作成期中の平均基準価額は13, 714円です。**
（投 信 会 社）	(107)	(0. 780)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(107)	(0. 780)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(7)	(0. 054)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	61	0. 445	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株　　式）	(61)	(0. 445)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 006	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(1)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ　の　他）	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合　　計	283	2. 066	

（注１）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
（注２）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注３）各比率は１万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第３位未満を四捨五入してあります。
（注４）組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「１万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.62%です。



(注１) １万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注２) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注３) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

株　　式

（2018年12月５日から2019年12月４日まで）

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
	千株	千円	千株	千円
国内	2,084.5 (220.6)	3,825,132 (—)	2,568.2	4,112,229

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）（ ）内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
（注３）金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2018年12月５日から2019年12月４日まで）

項目	当期
（ａ）期中の株式売買金額	7,937,361千円
（ｂ）期中の平均組入株式時価総額	2,048,042千円
（ｃ）売買高比率　（ａ）／（ｂ）	3.87

（注１）（b）は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
（注２）単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株　　式

（2018年12月５日から2019年12月４日まで）

当期 買付				当期 売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
リックソフト	7.1	65,823	9,270	スクウェア・エニックス・HD	12	63,131	5,260
イーソル	14.9	49,084	3,294	オロ	12.7	61,884	4,872
スクウェア・エニックス・HD	12	48,316	4,026	ＳＨＩＦＴ	12.5	60,654	4,852
シノプス	5.5	45,443	8,262	シーイーシー	29.6	59,164	1,998
識学	16	43,016	2,688	チームスピリット	21	55,423	2,639
サーバーワークス	3.3	41,877	12,690	ＵＵＵＭ	10	50,161	5,016
AMAZIA	16.8	39,822	2,370	イーソル	23.1	48,051	2,080
ＴＩＳ	7.1	38,980	5,490	リックソフト	4.6	46,827	10,179
日本ユニシス	12	37,632	3,136	日本ユニシス	14.5	46,389	3,199
ＳＣＳＫ	8	37,459	4,682	ＳＯＵ	11	45,833	4,166

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1)当作成期中の利害関係人との取引状況

(2018年12月５日から2019年12月４日まで)

決算期	当期					
区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	3,825	1,329	34.8	4,112	1,184	28.8
コール・ローン	9,854	—	—	—	—	—

(2)利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2018年12月５日から2019年12月４日まで)

種類	当期
	買付額
	百万円
株式	140

(注１) 金額は受渡し代金。
(注２) 単位未満は切捨て。

(3)当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2018年12月５日から2019年12月４日まで)

項目	当期
売買委託手数料総額（A）	9,309千円
うち利害関係人への支払額（B）	3,474千円
(B)／(A)	37.3%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

国内株式
（上場株式）

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業（0.6%）			
コムシスホールディングス	5.1	4.5	14,287
日本電設工業	7	—	—
中外炉工業	6	—	—
食料品（0.7%）			
北の達人コーポ	—	21	14,952
繊維製品（0.6%）			
富士紡ホールディングス	—	4	13,580
化学（3.5%）			
日本化学工業	—	4.5	14,017
保土谷化学	—	3.4	12,988
ポバール興業	1	—	—
恵和	—	6.1	6,411
メック	—	6.4	9,932
有沢製作所	—	20	19,720
信越ポリマー	—	18	17,370
医薬品（1.3%）			
ジーエヌアイグループ	—	13	25,025
セルソース	—	0.5	5,775
ゴム製品（—）			
バンドー化学	1.4	—	—
ガラス・土石製品（—）			
美濃窯業	30	—	—
非鉄金属（—）			
ＪＭＣ	5.5	—	—
平河ヒューテック	13	—	—
金属製品（0.7%）			
トーカロ	—	15	16,245
サンコール	20	—	—
機械（2.9%）			
浜井産業	—	10	7,350
和井田製作所	13	—	—
オプトラン	—	5.5	15,961
日阪製作所	16	—	—
エヌ・ピー・シー	60	—	—
技研製作所	—	2.8	12,964
ローツェ	—	7	26,390
テセック	13	—	—
トリニテイ工業	—	5.2	4,487
電気機器（8.6%）			
トレックス・セミコンダクター	10	—	—
ダイヘン	—	4.4	15,994
テクノホライゾン・ホールディ	—	23	18,837
ヴィスコ・テクノロジーズ	3.7	—	—
電気興業	—	3.4	10,761
アンリツ	17	10	20,330
ソニー	7	3	21,294
ｓａｎｔｅｃ	—	5	8,910

ダイワ日本株ニュー・グロース・ファンド（ダイワＳＭＡ専用）

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ニレコ	16.5	—	—
エヌエフ回路設計	—	5	13,435
山一電機	—	13.4	21,842
日本電子	8	—	—
エンプラス	—	4.3	15,523
太陽誘電	—	11	31,383
村田製作所	—	3	19,209
輸送用機器（—）			
ミクニ	25.8	—	—
精密機器（2.6%）			
インターアクション	13	—	—
ＨＯＹＡ	—	2	19,894
エー・アンド・デイ	8.9	—	—
ホロン	8	7	40,250
その他製品（1.6%）			
ブシロード	—	9.2	37,306
クレステック	11	—	—
情報・通信業（45.9%）			
日鉄ソリューションズ	5	—	—
キューブシステム	12.4	—	—
セキュアヴェイル	20	—	—
ソフトクリエイトHD	—	6.5	11,544
ビリングシステム	3.5	—	—
ＴＩＳ	5	5	33,700
ブレインパッド	11	6.7	37,922
ソフトマックス	—	19.4	20,583
オークファン	15	—	—
システム情報	—	15	16,920
エンカレッジ・テクノロジ	18	—	—
フィックスターズ	32	12	19,080
オプティム	—	5	17,650
ＳＨＩＦＴ	15	7	57,260
CRI・ミドルウェア	9	—	—
日本ファルコム	—	7.1	8,995
セック	—	3.5	13,580
豆蔵ホールディングス	—	9	13,383
GMOペイメントゲートウェイ	—	1.7	13,294
システムリサーチ	5	—	—
ブロードバンドタワー	—	50	12,250
ヴィンクス	—	11.3	14,317
GMOクラウド	5	—	—
ＵＬＳグループ	6.5	6	17,286
アルファクス・フード・システム	11.1	—	—
システムインテグレータ	42	11.6	10,115
アドソル日進	15	5.3	12,433
フリービット	9.9	—	—
コムチュア	7	7	16,779
データ・アプリケーション	3	—	—
サイバーコム	8	—	—
ラック	12	—	—
マークラインズ	13.1	—	—
メディカル・データ・ビジ	—	11	10,648
エムケイシステム	—	15.5	20,847
Ａｉｍｉｎｇ	48	—	—
デジタル・インフォメーション	—	6.1	10,126
ラクス	21	22	46,024
ベネフィットジャパン	—	10.5	15,624
チェンジ	4	—	—
キャピタル・アセット・プラン	—	12	17,100
ユーザベース	9	—	—
エルテス	9	—	—
うるる	9	—	—
オロ	9	6.5	27,560
ユーザーローカル	1	—	—
ＵＵＵＭ	10	4	21,760
サインポスト	9	—	—
すららネット	7	—	—
アズジェント	11	5	12,000
サイバネットシステム	—	13	10,400
日本システム技術	18.1	—	—
インフォコム	8	—	—
ビープラッツ	4.2	—	—
エーアイ	7.9	—	—
ＩＰＳ	4.8	11.5	14,444
ロジザード	8.6	—	—
エクスモーション	—	9	22,932
システムサポート	6.5	—	—
チームスピリット	11	—	—
ブロードバンドセキュリテ	1	—	—
イーソル	5	19	35,435
ＶＡＬＵＥＮＥＸ	0.4	—	—
AMAZIA	—	9.5	59,850
EDULAB	—	0.3	1,297
シノプス	—	6.5	20,832
リックソフト	—	4.5	25,920
サーバーワークス	—	2.8	24,164
ヴィッツ	—	1.9	4,560
トビラシステムズ	—	7	17,024
ギフティ	—	8	14,328
HENNGE	—	7.3	12,577
AI CROSS	—	5	12,845
BASE	—	10	19,240
イマジニア	—	3	3,399
フューチャー	—	6	11,322
伊藤忠テクノソリュー	—	4	11,992
インフォメーションクリエ	20	12.5	9,525
電通国際情報Ｓ	7.1	—	—
ビジネスエンジニアリング	—	4	12,520
インテリジェント ウェイブ	21	—	—
アクモス	50	—	—
ネットワンシステムズ	7	4	12,560
日本ユニシス	12	9.5	35,530
ビジョン	8	16	29,520
ファイバーゲート	9.8	25	34,475
ゼンリン	—	7	13,069
シーイーシー	17	—	—
アイ・エス・ビー	9	—	—
ＳＣＳＫ	—	3	17,670
ＴＫＣ	3.7	—	—
富士ソフト	3	—	—
ＮＳＤ	—	3.3	12,028
ミロク情報サービス	—	6	21,030
卸売業（3.5%）			
ダイワボウＨＤ	4	3.6	21,996
ラクト・ジャパン	2.4	—	—
グリムス	—	7	17,325
内外テック	—	10	16,450
協栄産業	—	4.6	7,001
エスケイジャパン	24	—	—
大興電子通信	21.6	—	—
東陽テクニカ	—	14	16,758
ソマール	6.9	—	—
ＳＯＵ	5.5	—	—
小売業（1.2%）			
Ｈａｍｅｅ	—	18	24,012
ゼンショーホールディングス	8.5	—	—

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
グッドスピード	—	1.1	3,213
銀行業（0.8%）			
三菱UFJフィナンシャルG	—	30	17,364
保険業（0.9%）			
アイリックコーポレーション	0.4	—	—
T&Dホールディングス	—	15	19,650
その他金融業（1.3%）			
日本モーゲージサービス	36	18.7	29,228
不動産業（—）			
ロードスターキャピタル	17.4	—	—
アズーム	2.5	—	—
霞ヶ関キャピタル	0.3	—	—
サービス業（22.8%）			
アイティメディア	—	25	19,100
リンクアンドモチベーション	—	24	16,032
ギグワークス	—	10	18,700
ディップ	—	6	18,870
オプトホールディング	16	—	—
ヒューマンホールディングス	3.9	—	—
共同ピーアール	11.7	—	—
ジャパンベストレスキューＳ	27	—	—
翻訳センター	7	—	—
日本サード・パーティ	16	—	—
アドウェイズ	37	—	—
バリューコマース	12	13	27,209
アミューズ	—	3	9,150
日本空調サービス	15	—	—
エイジス	5	—	—
早稲田アカデミー	7	—	—

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
弁護士ドットコム	—	3	17,460
アドベンチャー	2.8	—	—
Ｇｕｎｏｓｙ	12	—	—
ジャパンマテリアル	—	14	21,322
日本エマージェンシーA	9.9	—	—
ＩＢＪ	—	18	19,872
シンメンテホールディングス	13	—	—
シグマクシス	—	13	29,289
ウィルグループ	—	20.4	24,235
メドピア	10	—	—
ロゼッタ	—	4	15,220
LITALICO	3.2	—	—
アトラエ	—	3.9	15,015
インソース	20	15	52,800
ベイカレントコンサルティング	—	4.5	26,460
ORCHESTRA HLDGS	—	14.5	16,544
ソウルドアウト	10	—	—
ウェルビー	12	—	—
ミダック	—	2	4,572
プロレド・パートナーズ	—	1.7	14,654
AND FACTORY	5	7.8	19,656
イーエムネットジャパン	0.3	5.5	16,967
ブリッジインターナショナル	5.5	—	—
CRGホールディングス	5.3	—	—
アクセスグループHLDGS	0.8	—	—
アルー	0.3	—	—
ピアラ	0.3	—	—
ベルトラ	—	5	6,530
識学	—	12	20,736

銘柄		期首	当期末	
		株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
ギークス		—	11.2	18,883
ハウテレビジョン		—	2.8	8,162
ブランディングテクノロジ		—	6.5	14,768
サイバー・バズ		—	5	22,600
アンビスホールディングス		—	3.5	22,225
トゥエンティーフォーセブン		—	0.6	3,516
名南M＆A		—	0.3	876
ビケンテクノ		12.3	—	—
		千株	千株	千円
合計	株数、金額	1,403.3	1,128.1	2,276,119
	銘柄数<比率>	122銘柄	125銘柄	<97.0%>

（上場予定株式）

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
金属製品（0.4%）			
テクノフレックス	—	10.9	9,810
情報・通信業（0.0%）			
マクアケ	—	0.6	930
サービス業（0.0%）			
ALINKインターネット	—	0.6	1,020
	千株	千株	千円
合計 株数、金額	—	12.1	11,760
合計 銘柄数<比率>	—	3銘柄	<0.5%>

（注1）銘柄欄の（ ）内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注2）合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注3）評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年12月4日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	2,287,879	95.7
コール・ローン等、その他	101,862	4.3
投資信託財産総額	2,389,742	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年12月４日現在

項　　目	当　期　末
(A)資産	**2,389,742,078円**
コール・ローン等	80,969,734
株式（評価額）	2,287,879,400
未収入金	17,314,544
未収配当金	3,578,400
(B)負債	**44,052,698**
未払金	27,404,950
未払信託報酬	16,591,355
その他未払費用	56,393
(C)純資産総額（A－B）	**2,345,689,380**
元本	1,608,189,929
次期繰越損益金	737,499,451
(D)受益権総口数	**1,608,189,929口**
１万口当り基準価額（C／D）	**14,586円**

＊期首における元本額は1,839,912,756円、当作成期間中における追加設定元本額は450,861,146円、同解約元本額は682,583,973円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は14,586円です。

■損益の状況

当期　自 2018年12月５日　至 2019年12月４日

項　　目	当　　期
(A)配当等収益	**16,468,176円**
受取配当金	16,481,630
受取利息	534
その他収益金	11,957
支払利息	△　25,945
(B)有価証券売買損益	**10,965,916**
売買益	668,695,721
売買損	△　657,729,805
(C)信託報酬等	△　**33,979,544**
(D)当期損益金（A＋B＋C）	△　**6,545,452**
(E)前期繰越損益金	△　**39,384,082**
(F)追加信託差損益金	**783,428,985**
（配当等相当額）	(　458,756,691)
（売買損益相当額）	(　324,672,294)
(G)合計（D＋E＋F）	**737,499,451**
次期繰越損益金（G）	**737,499,451**
追加信託差損益金	783,428,985
（配当等相当額）	(　458,756,691)
（売買損益相当額）	(　324,672,294)
分配準備積立金	128,465,613
繰越損益金	△　174,395,147

（注１）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
（注３）収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項　　目	当　　期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	776,883,533
(d) 分配準備積立金	128,465,613
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	905,349,146
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	905,349,146
(h) 受益権総口数	1,608,189,929口